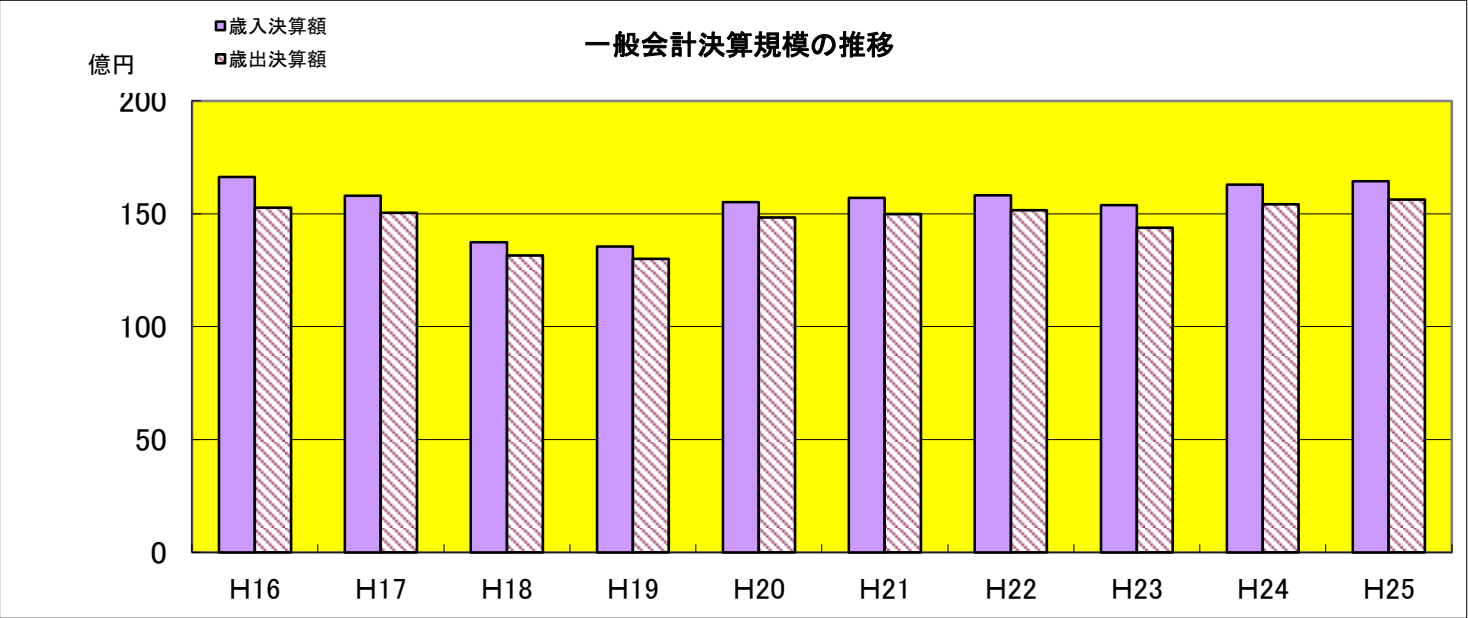


平成25年度歳入歳出決算額総括表

会 計 別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計		千円 16,446,467	千円 15,628,769	千円 817,698	千円 209,668	千円 608,030
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	4,065,249	3,983,888	81,361	0	81,361
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	333,578	333,127	451	0	451
	介 護 保 険 事 業	3,361,564	3,331,274	30,290	0	30,290
	計	7,760,391	7,648,289	112,102	0	112,102
合 計		24,206,858	23,277,058	929,800	209,668	720,132

会 計 別			収 入	支 出	差 引
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	収 益 の 収 支	千円 1,118,547	千円 853,163	千円 265,384
		資 本 の 収 支	134,861	372,032	△ 237,171
		計	1,253,408	1,225,195	28,213
	ガ ス 事 業	収 益 の 収 支	1,523,480	1,410,862	112,618
		資 本 の 収 支	15,451	301,005	△ 285,554
		計	1,538,931	1,711,867	△ 172,936
	下 水 道 事 業	収 益 の 収 支	1,536,122	1,621,910	△ 85,788
		資 本 の 収 支	1,414,990	1,987,763	△ 572,773
		計	2,951,112	3,609,673	△ 658,561
	病 院 事 業	収 益 の 収 支	2,277,198	2,292,962	△ 15,764
		資 本 の 収 支	57,000	125,103	△ 68,103
		計	2,334,198	2,418,065	△ 83,867
合 計			8,077,649	8,964,800	△ 887,151



市税課税状況と市民負担状況

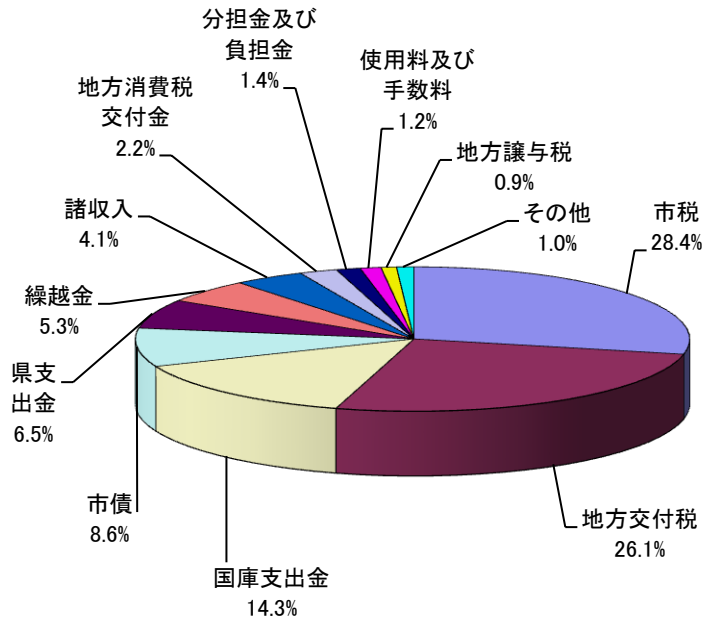
		人 口		41,835人	世 帯		14,240世帯
※平成26年3月31日現在							
区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	市 民 の 負 担 状 況		
					人口1人当り	1世帯当り	
市 民 税	個 人	千円 1,603,607	千円 1,549,986	96.7%	円 37,050	円 108,847	
	法 人	330,808	327,739	99.1%	7,834	23,015	
	計	1,934,415	1,877,725	97.1%	44,884	131,863	
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産	2,384,370	2,183,179	91.6%	52,185	153,313	
	交 付 金	9,125	9,125	100.0%	218	641	
	計	2,393,495	2,192,304	91.6%	52,404	153,954	
軽 自 動 車 税		102,474	99,064	96.7%	2,368	6,957	
市 た ば こ 税		263,916	263,916	100.0%	6,308	18,533	
鉱 産 税		197	197	100.0%	5	14	
入 湯 税		0	0	—	0	0	
都 市 計 画 税		263,545	241,054	91.5%	5,762	16,928	
合 計		4,958,042	4,674,260	94.3%	111,731	328,249	

歳入並びに目的別及び性質別歳出の状況

歳入

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
市 税	4,674,260	28.4%
地 方 譲 与 税	143,956	0.9%
利 子 割 交 付 金	9,243	0.1%
配 当 割 交 付 金	14,150	0.1%
株式等譲渡所得割交付	21,862	0.1%
地 方 消 費 税 交 付 金	365,440	2.2%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,327	0.2%
地 方 特 例 交 付 金	22,939	0.1%
地 方 交 付 税	4,299,475	26.1%
交通安全対策特別交付金	6,862	0.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	227,679	1.4%
使 用 料 及 び 手 数 料	194,590	1.2%
国 庫 支 出 金	2,355,562	14.3%
県 支 出 金	1,065,464	6.5%
財 産 収 入	21,631	0.1%
寄 附 金	5,291	0.0%
繰 入 金	27,989	0.2%
繰 越 金	866,035	5.3%
諸 収 入	676,463	4.1%
市 債	1,408,249	8.6%
合 計	16,446,467	100.0%

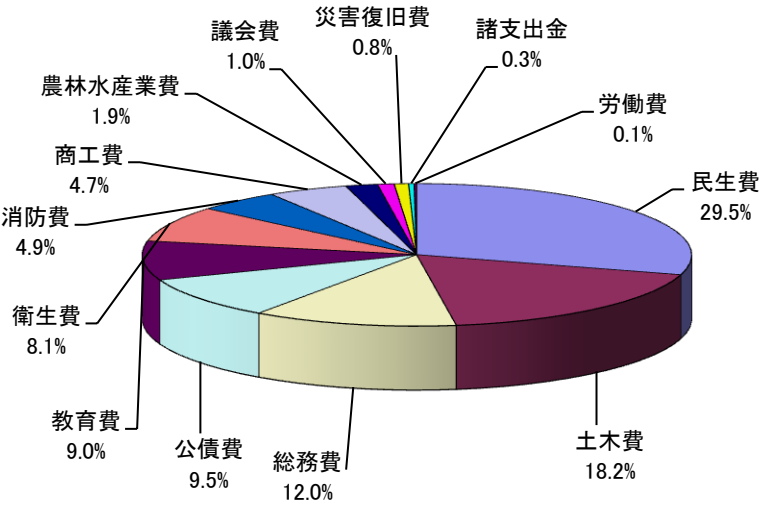
歳入内訳



歳出(目的別)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
議 会 費	152,340	1.0%
総 務 費	1,879,667	12.0%
民 生 費	4,616,423	29.5%
衛 生 費	1,269,354	8.1%
労 働 費	22,898	0.1%
農 林 水 産 業 費	293,408	1.9%
商 工 費	738,068	4.7%
土 木 費	2,837,403	18.2%
消 防 費	767,121	4.9%
教 育 費	1,386,993	9.0%
災 害 復 旧 費	130,733	0.8%
公 債 費	1,483,367	9.5%
諸 支 出 金	50,994	0.3%
合 計	15,628,769	100.0%

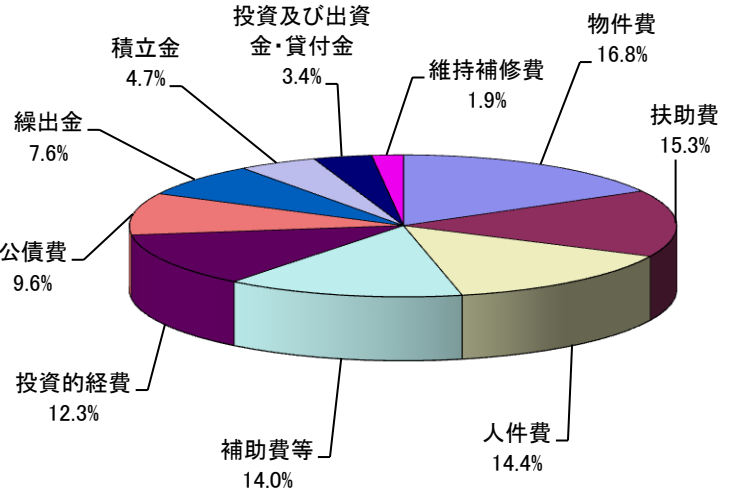
歳出目的別内訳



歳出(性質別)

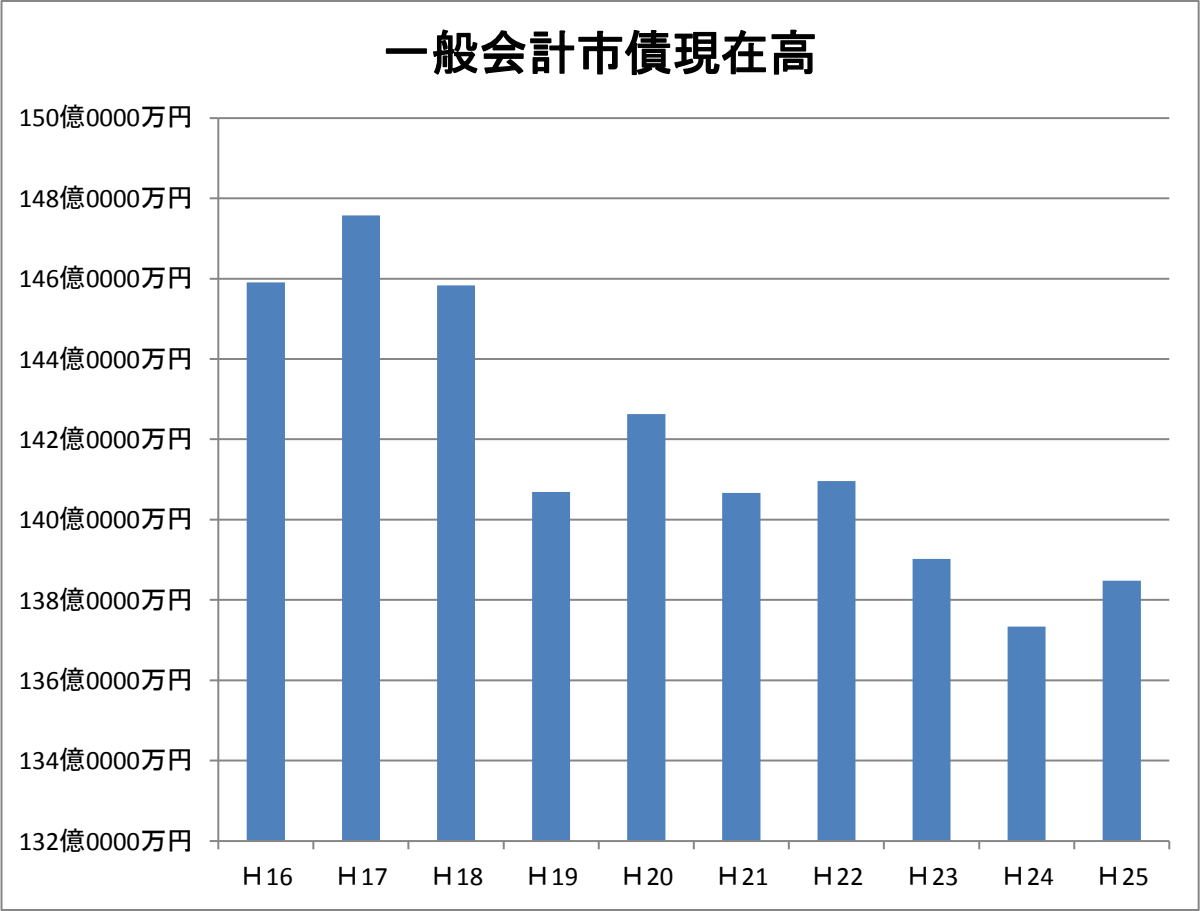
区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
人 件 費	2,256,219	14.4%
物 件 費	2,639,229	16.8%
維 持 補 修 費	291,650	1.9%
扶 助 費	2,384,177	15.3%
補 助 費 等	2,186,981	14.0%
公 債 費	1,493,779	9.6%
積 立 金	728,321	4.7%
投資及び出資金・貸付金	536,757	3.4%
繰 出 金	1,187,363	7.6%
投 資 的 経 費	1,924,293	12.3%
(1)普通建設事業	1,793,560	11.5%
補助事業費	1,181,748	7.6%
単独事業費	611,812	3.9%
県営事業負担金	0	0.0%
(2)災害復旧費	130,733	0.8%
合 計	15,628,769	100.0%

歳出性質別内訳



市債の状況

区 分	平成24年度末	平成25年度における状況		平成25年度末
	現 在 高	借 入 額	償 還 額	現 在 高
	千円	千円	千円	千円
1. 普通債	6,647,875	644,600	735,835	6,556,640
(1)総 務	223,363	0	13,788	209,575
(2)民 生	178,030	0	24,741	153,289
(3)衛 生	53,867	0	17,079	36,788
(4)労 働	38,136	0	7,622	30,514
(5)農林水産業	153,051	12,500	58,934	106,617
(6)商 工	0	29,000	0	29,000
(7)土 木	2,532,381	359,900	346,485	2,545,796
(8)消 防	478,446	213,700	23,781	668,365
(9)教 育	2,990,601	29,500	243,405	2,776,696
2. 災害復旧事業債	579,852	13,700	148,837	444,715
(1)補助災害	97,105	1,800	18,451	80,454
(2)単独災害	482,747	11,900	130,386	364,261
3. その他	6,506,409	749,949	409,601	6,846,757
(1)減税補てん債	442,943	0	95,640	347,303
(2)臨時税収補てん債	89,326	0	17,161	72,165
(3)臨時財政対策債	5,709,739	749,949	255,570	6,204,118
(4)退職手当債	231,045	0	36,330	194,715
(5)減収補てん債	33,356	0	4,900	28,456
合 計	13,734,136	1,408,249	1,294,273	13,848,112



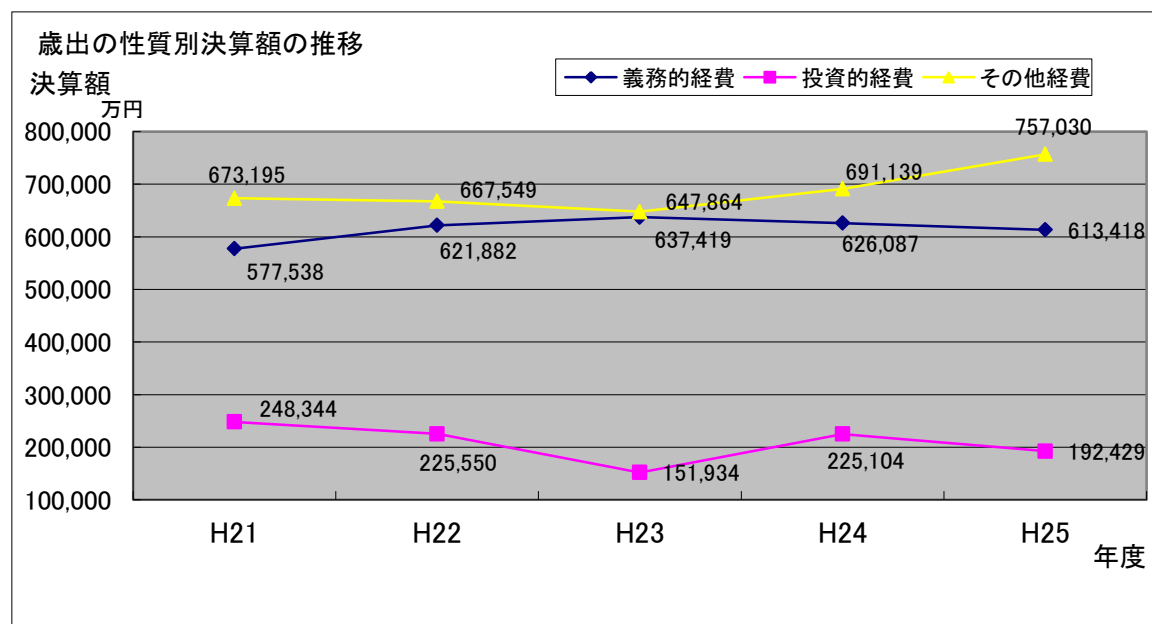
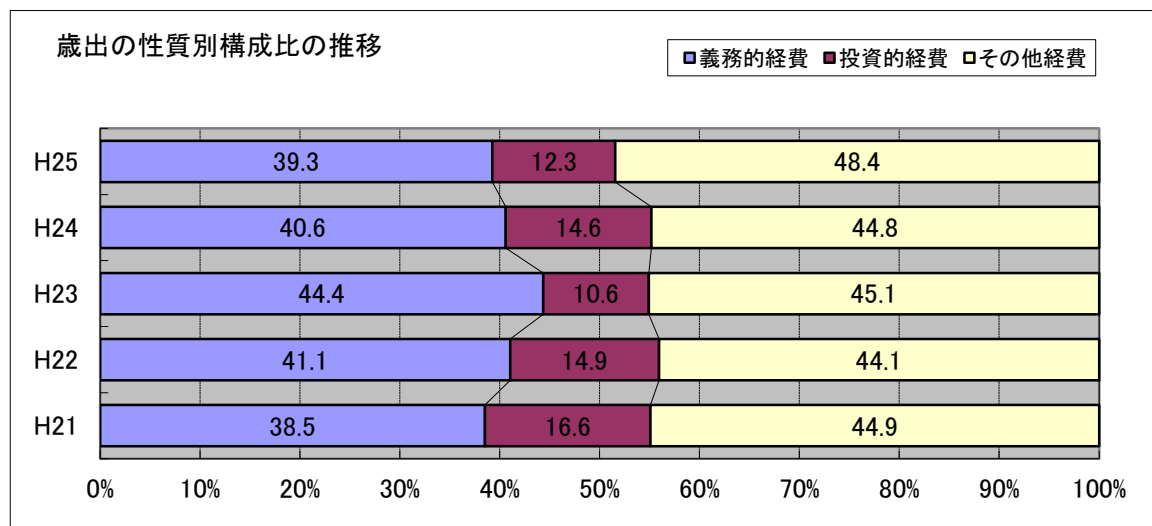
財 政 分 析 指 標

ア.義務的経費比率

歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合であり、財政運営の硬直性を判断する指標です。

イ.投資的経費比率

歳出に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）の割合であり、どの程度の経費を将来のストック形成に振り向けているかを判断する指標です。

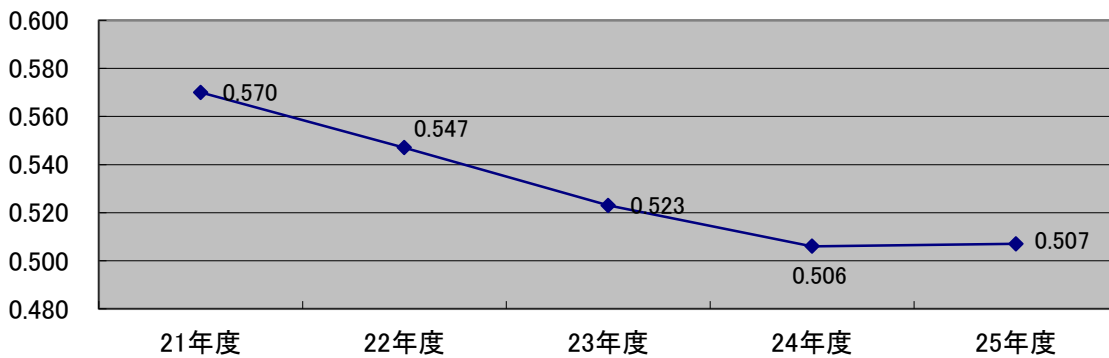


ウ.財政力指数

基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合であり、財政力を判断するための指標です。通常は3年分の平均値が用いられる。この値が高いほど財政力が強く、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体である。

区分	25年度	24年度	比較
	千円	千円	千円
基準財政収入額	3,929,133	3,753,595	175,538
基準財政需要額	7,644,277	7,582,267	62,010
標準税収入額	5,058,138	4,813,783	244,355
標準財政規模	9,532,383	9,393,976	138,407
財政力指数(3カ年平均)	0.51	0.51	0 ポイント

財政力指数の推移



エ.経常収支比率・経常一般財源比率

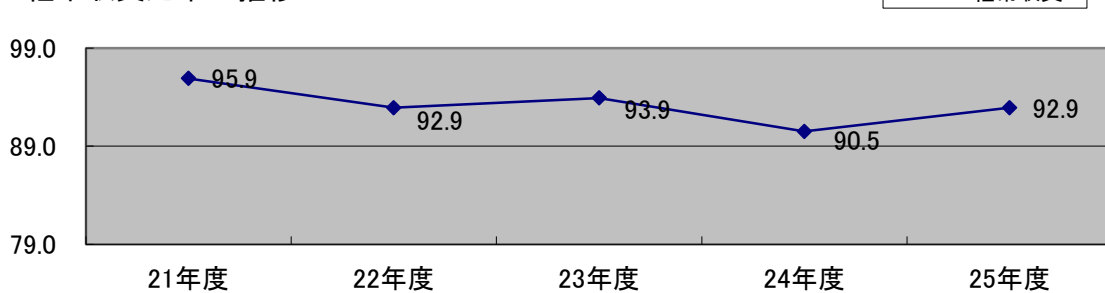
区分	25年度	24年度	比較
	千円	千円	千円
経常一般財源収入額	8,825,107	8,833,697	△ 8,590
経常経費充当一般財源	8,895,037	8,677,045	217,992
減税補てん債	0	0	0
臨時財政対策債	749,949	751,521	△ 1,572
標準財政規模(再掲)	9,532,383	9,393,976	138,407
経常収支比率	92.9 %	90.5 %	2.4 ポイント
経常一般財源比率	92.6 %	94.0 %	△ 1.4 ポイント

【経常収支比率】

経常収支比率は財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この数値が低いほど弾力性があるとされており、70～80%程度におさまることが妥当であると考えられている。

なお、平成13年度決算から経常収支比率の算出は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値で計算しています。

経常収支比率の推移

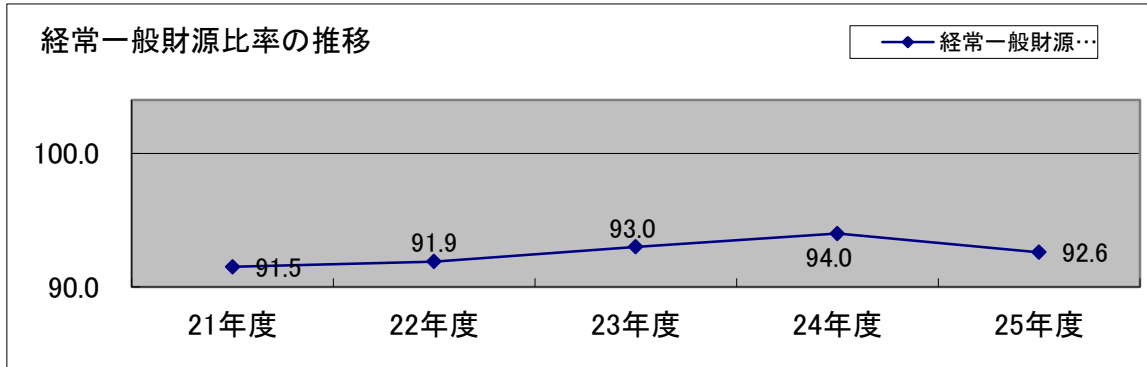


【経常一般財源比率】

経常一般財源等の標準財政規模に対する割合であり、歳入構造の弾力性を判断する指標。

この比率が100%を超える数値が大きいほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

なお、経常一般財源等とは、毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる一般財源のことであり、一般財源等とは、市税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源のほか、目的が特定されていない寄附金等一般財源と同様に財源の用途が特定されず、自由に使用される財源が該当する。



オ.公債費比率、公債費負担比率

区分	25年度	24年度	比較
公債費比率	8.3	10.2	△ 1.9
公債費負担比率	12.6	14.0	△ 1.4
実質公債費比率	8.4	9.8	△ 1.4

【公債費比率】

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、市債の元利償還額の負担状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

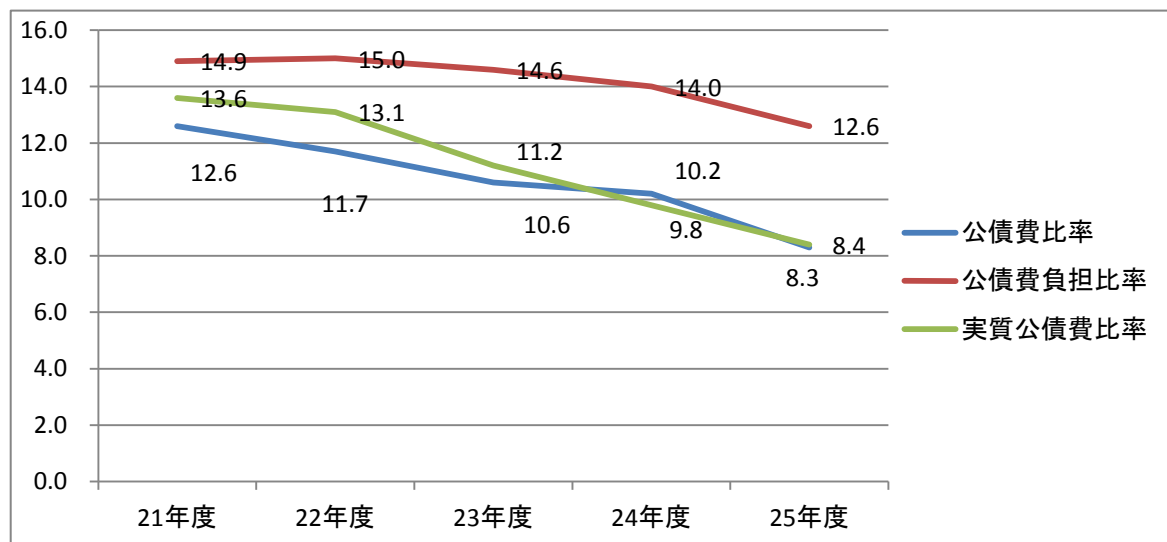
【公債費負担比率】

一般財源総額に占める公債費に充てられた一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。20%が危険水準、15%がその手前の警戒水準といわれる。

【実質公債費比率】

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。

18%を超えると協議団体から許可団体へ移行することになり、25%以上で一般単独事業に係る起債の制限を受け、35%以上で更に補助事業等の起債に制限を受ける。



財産に関する調書

1. 公有財産

(1)土地及び建物

区 分			土 地	建 物
行政財産	行政機関	本 庁 舎	m ² 26,194	m ² 11,970
		消 防 施 設	5,554	2,924
		そ の 他 の 施 設	184,796	4,824
	公共用財産	学 校	332,090	77,256
		公 営 住 宅	29,846	6,705
		公 園	334,155	3,407
		そ の 他 の 施 設	305,151	48,377
普通財産	宅 地	79,887	0	
	山 林	52,702	0	
	そ の 他	46,582	2,431	
合 計			1,396,957	157,894

(2)物権、有価証券、出資による権利

区 分	決算年度現在高
物権(地上権)	m ² 790
有価証券(株券)	千円 12,517
有価証券(指定金銭信託契約証書)	67
出資による権利	123,624

2. 基 金

(平成26年3月31日)

区 分	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	千円 2,358,476
減 債 基 金	85,269
職 員 退 職 手 当 基 金	90,363
総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,659
教 育 施 設 建 設 基 金	843,946
公 園 等 整 備 基 金	189,109
見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000
芸 術 文 化 振 興 基 金	13,091
ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	10,451
地 域 福 祉 基 金	163,840
国 際 交 流 基 金	20,223
ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000
防 災 ま ち づ く り 基 金	52,952
国 民 健 康 保 険 給 付 準 備 基 金	642
介 護 給 付 費 準 備 基 金	111,995
土 地 開 発 基 金	400,000
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000
奨 学 金 基 金	28,553
一 般 旅 券 発 給 等 事 務 印 紙 等 購 買 基 金	1,000
合 計	4,396,569

平成25年度主な建設事業

事業名	事業費
	千円
道の駅パティオにいがた施設整備工事	577,642
高機能消防指令センター整備工事	209,265
まちなか賑わい施設整備工事	84,172
清掃センターオーバーホール工事	75,611
柳橋傍所線整備工事	40,347
小学校天井耐震化工事(新潟小学校・上北谷小学校)	38,430
保育施設改良工事	52,525
文化ホール改良工事	48,274
病後児保育施設整備工事	18,669
公園建設工事	170,177
融雪施設更新工事	216,596
道路維持工事	143,459
交通安全施設修繕工事	41,214
安全施設設置工事	24,606
排水路改良工事	9,323
河野橋高欄修繕工事	11,174